KIMOTO

2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年７月30日

上場会社名	株式会社きもと	上場取引所	東
コード番号	7908	URL	https://www.kimoto.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小林　正一
問合せ先責任者	(役職名) 管理本部長	(氏名)	新上　奈美江　(TEL) 050-3154-9000
配当支払開始予定日	ー		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	2,735	△1.0	315	△11.8	317	△27.2	227	△39.5
2025年３月期第１四半期	2,763	30.8	357	ー	435	ー	376	ー

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　251百万円(△53.5%)　2025年３月期第１四半期　539百万円(ー%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	5.05	ー
2025年３月期第１四半期	8.16	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	22,909	18,861	82.3
2025年３月期	23,046	18,836	81.7

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　18,861百万円　2025年３月期　18,836百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	3.00	ー	5.00	8.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期(予想)		3.00	ー	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,080	△12.1	420	△48.4	440	△42.8	300	△52.2	6.53
通期	10,700	△5.3	1,100	△17.9	1,150	△16.6	800	△19.2	17.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	54,772,564株	2025年３月期	54,772,564株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	9,674,158株	2025年３月期	9,674,158株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	45,098,406株	2025年３月期１Ｑ	46,150,406株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 ……P. 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 7
（セグメント情報等の注記） ……P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 8
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……P. 8
３．その他 ……P. 8
（販売の状況） ……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献することを目指し、第６次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）を策定し、2025年５月に開示いたしました。KIMOTOグループ一丸となり目標達成に向けて取り組んでまいります。

（１）経営成績に関する説明

連結 ［減収・減益］

2026年３月期第１四半期連結累計期間は、地政学的リスクの高まりや各国の通商政策の変動などにより、依然として先行き不透明な事業環境が続きました。特に、米国の相互関税措置は企業活動全体に対し、不安定要因となっております。欧州ではエネルギーコストの高止まりに加え、ドイツを中心とする製造業の回復が遅れており、依然として厳しい状況が続いております。アジア市場においても、中国経済の回復が想定を下回るペースで推移しており、個人消費や設備投資の勢いに鈍さが見られました。

このような環境下において、通信機器向けの部材や工程材料、輸送機器向けの内装照明用製品は堅調に推移し、注力しているバッテリー向け製品も計画通りに進捗しております。一方で、米国の相互関税措置の影響により、欧米における輸送機器向け製品が低調に推移しました。また、販売費及び一般管理費の増加に加え、円高の進行を受け為替差損が生じ、売上および収益面において前年同期を下回る結果となっております。

このような事業環境の中、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,735百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は315百万円（同11.8%減）、経常利益は317百万円（同27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（同39.5%減）となりました。

① 売上高

【主な変動要因】

↓欧州市場における自動車関連需要の落ち込みにより、輸送機器向け拡散製品の販売が低調に推移。

↑東アジアを中心とした通信機器向け遮光製品および粘着製品が堅調に推移。

↑バッテリーおよび半導体製造工程用製品の販売が引き続き堅調。

② 営業利益

【主な変動要因】

↓米国における生産稼働率の低下により収益性が低調に推移。

↓3D関連のソフトウェア開発およびLiDARの受注減少による収益減。

↑高付加価値製品（通信機器・バッテリー向け）による収益貢献。

↑働き方改革およびDXのコンサルティング案件完了による収益貢献。

↑高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化および低収益品の統合による製造原価低減により、収益性を維持。

↑：増加要因　↓：減少要因

③ トピックス

・デジタルツイン事業では、複数の画像から3Dシーンを再構成する革新的な3D技術「ガウシアンスプラッティング」技術を習得し、新サービス「SPLAT TWIN」の展開を通じて、新規案件の受注獲得を目指しております。
・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、相互関税措置の影響により輸送機器向けの出荷が低迷いたしました。
・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、相互関税措置により輸送機器向け製品に影響が見られた一方で、ディスプレイ保護用ハードコート製品が売上に寄与いたしました。
・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、3D関連案件の受注減により苦戦をしておりますが、新たな3Dデータ作成技術を習得し、今後の受注拡大および収益向上を目指しております。

個別 ［増収・減益］

輸送機器向けでは、内装照明用途を中心とした拡散製品が堅調に推移し、通信機器向けでは遮光製品の販売が好調に推移しました。さらに、両市場で工程材料として使用される粘着製品が引き続き安定した需要を示したことに加え、バッテリー製造工程および半導体製造工程用製品も計画通りに進捗しました。また、産業機器向けでは、価格改定を前にした前倒し受注が一部製品で発生し、売上を押し上げる要因となりました。利益面においては、高機能性液関連設備の茨城工場への移設などにより販売費及び一般管理費が増加し減益となりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間における売上高は2,578百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は370百万円（同2.7%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、22,909百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加98百万円、電子記録債権の増加76百万円、原材料及び貯蔵品の増加62百万円、現金及び預金の減少453百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、4,047百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加89百万円、流動負債その他に含まれる預り金の増加77百万円、未払法人税等の減少272百万円、賞与引当金の減少120百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、18,861百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加40百万円、退職給付に係る調整額の減少9百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、82.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年４月28日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885	12,432
受取手形及び売掛金	2,055	2,154
電子記録債権	423	499
商品及び製品	546	538
仕掛品	456	480
原材料及び貯蔵品	446	509
その他	98	155
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	16,901	16,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971	1,960
機械装置及び運搬具（純額）	593	545
土地	795	795
建設仮勘定	－	55
その他（純額）	143	159
有形固定資産合計	3,503	3,516
無形固定資産		
ソフトウエア	175	165
ソフトウエア仮勘定	4	0
その他	1	1
無形固定資産合計	181	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,174
長期預金	1,154	1,181
その他	123	113
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,460	2,466
固定資産合計	6,144	6,150
資産合計	23,046	22,909

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	459
電子記録債務	1,082	1,111
未払法人税等	390	118
賞与引当金	231	111
役員賞与引当金	9	2
その他	489	584
流動負債合計	2,572	2,387
固定負債		
退職給付に係る負債	1,488	1,515
長期預り金	64	64
繰延税金負債	60	55
その他	24	23
固定負債合計	1,638	1,659
負債合計	4,210	4,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,509	13,511
自己株式	△2,397	△2,397
株主資本合計	17,814	17,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	364
為替換算調整勘定	468	508
退職給付に係る調整累計額	182	172
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,045
純資産合計	18,836	18,861
負債純資産合計	23,046	22,909

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	2,763	2,735
売上原価	1,657	1,648
売上総利益	1,105	1,086
販売費及び一般管理費	748	771
営業利益	357	315
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	1	8
受取手数料	0	0
物品売却益	0	0
為替差益	66	－
その他	3	4
営業外収益合計	81	20
営業外費用		
支払補償費	2	0
為替差損	－	18
その他	0	0
営業外費用合計	3	18
経常利益	435	317
特別利益		
固定資産売却益	29	－
特別利益合計	29	－
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	463	316
法人税等	86	89
四半期純利益	376	227
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△7
為替換算調整勘定	118	40
退職給付に係る調整額	△0	△9
その他の包括利益合計	163	23
四半期包括利益	539	251
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	251
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,343	222	0	196	2,763	－	2,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	2	15	－	215	△215	－
計	2,540	224	16	196	2,978	△215	2,763
セグメント利益又は損失(△)	380	△25	△23	22	354	2	357

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△3百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,452	149	0	132	2,735	－	2,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	3	9	－	139	△139	－
計	2,578	153	10	132	2,874	△139	2,735
セグメント利益又は損失(△)	370	△32	△21	△0	314	0	315

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△5百万円、セグメント間取引消去5百万円であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	129百万円	126百万円

３．その他

(販売の状況)

事業区分	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)		(参考)前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	
	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	外部顧客への売上高 (百万円)	前連結会計年度増減率 (%)
高機能材料	2,661	34.5	2,630	△1.2	10,637	16.1
デジタルツイン	47	△20.6	43	△8.5	398	△9.0
その他	53	△26.8	61	15.1	258	△17.4
合　　計	2,763	30.8	2,735	△1.0	11,294	14.0

(注)　当第１四半期連結会計期間より、従来の「フィルム」は「高機能材料」に名称変更し、また、従来の「コンサルティング」は「デジタルツイン」に含めて表示しております。

これらに伴い、前連結会計年度及び前第１四半期連結累計期間につきましても変更後の数値で記載しております。